

貸借対照表（第43年度）

[2022年 3月31日現在]

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	210,700,630	189,437,449	21,263,181
立 替 金	13,000	0	13,000
前払費用	249,976	348,500	△98,524
流動資産合計	210,963,606	189,785,949	21,177,657
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	16,663,000	14,873,000	1,790,000
事務所移転等対策積立資産	58,594,213	65,238,217	△6,644,004
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	105,257,213	110,111,217	△4,854,004
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,287,376	3,511,152	△223,776
什器備品	2,527,376	3,223,408	△696,032
ソフトウェア	4,020,354	4,252,454	△232,100
ソフトウェア仮勘定	0	1,140,000	△1,140,000
電話加入権	74,984	74,984	0
事務所保証金	8,799,840	8,799,840	0
その他固定資産合計	18,709,930	21,001,838	△2,291,908
固定資産合計	123,967,143	131,113,055	△7,145,912
資産合計	334,930,749	320,899,004	14,031,745
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	392,895	317,614	75,281
預り金	366,252	426,002	△59,750
賞与引当金	1,890,000	2,195,300	△305,300
流動負債合計	2,649,147	2,938,916	△289,769
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,663,000	14,873,000	1,790,000
固定負債合計	16,663,000	14,873,000	1,790,000
負債合計	19,312,147	17,811,916	1,500,231
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	315,618,602	303,087,088	12,531,514
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(88,594,213)	(95,238,217)	△ 6,644,004
正味財産合計	315,618,602	303,087,088	12,531,514
負債及び正味財産合計	334,930,749	320,899,004	14,031,745

(注1) 特定資産の区分に記載された資産は、全て預金として保有する。

正味財産増減計算書（第43年度）

[2021年4月1日から2022年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	16,252	30,894	△ 14,642
特定資産受取利息	16,252	30,894	△ 14,642
受取入会金	3,375,000	1,850,000	1,525,000
正会員入会金	2,250,000	900,000	1,350,000
正会員新旧交替入会金	1,075,000	900,000	175,000
準会員入会金	25,000	25,000	0
準会員新旧交替入会金	25,000	25,000	0
受取会費	92,955,000	94,222,500	△ 1,267,500
正会員受取会費	83,100,000	84,912,500	△ 1,812,500
準会員受取会費	1,095,000	1,230,000	△ 135,000
賛助会員受取会費	8,760,000	8,080,000	680,000
雑収益	7,650	10,452	△ 2,802
受取利息	7,650	10,452	△ 2,802
経常収益計	96,353,902	96,113,846	240,056
(2) 経常費用			
事業費	78,690,307	73,388,194	5,302,113
給料・手当	28,398,049	28,056,169	341,880
退職給付費用	1,700,500	2,013,050	△ 312,550
通勤費	1,111,205	805,797	305,408
福利厚生費	4,060,497	4,464,390	△ 403,893
賞与引当金繰入額	1,795,500	2,085,535	△ 290,035
学生祭典助成金	300,000	300,000	0
会場費	6,326,038	4,276,578	2,049,460
講師謝金	2,168,644	1,063,806	1,104,838
消耗品費	360,076	562,345	△ 202,269
旅費交通費	802,293	617,085	185,208
通信費	752,261	618,371	133,890
飲食費	8,451,847	6,454,730	1,997,117
会議費	123,874	49,626	74,248
懇談会費	556,500	461,750	94,750
経済団体協議会分担金費	705,400	600,520	104,880
図書・新聞費	242,194	234,488	7,706
会報費	528,000	545,380	△ 17,380
その他広報印刷費	1,941,900	1,902,620	39,280
渉外費	16,500	0	16,500
リース料	1,853,411	1,965,868	△ 112,457
事務所費	14,007,861	14,020,561	△ 12,700
減価償却費	2,456,327	2,202,525	253,802
雑費	31,430	87,000	△ 55,570

正味財産増減計算書（第43年度）

[2021年4月1日から2022年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	5,929,325	5,362,602	566,723
給料・手当	1,494,634	1,476,640	17,994
退職給付費用	89,500	105,950	△ 16,450
通勤費	58,485	42,410	16,075
福利厚生費	213,710	234,968	△ 21,258
賞与引当金繰入額	94,500	109,765	△ 15,265
社員研修費	0	4,400	△ 4,400
会場費	1,040,270	1,039,405	865
消耗品費	18,951	29,597	△ 10,646
旅費交通費	37,237	51,280	△ 14,043
事務所費	737,256	737,925	△ 669
租税公課	13,656	16,329	△ 2,673
通信費	174,178	120,289	53,889
飲食費	263,750	22,000	241,750
会議費	138,068	101,895	36,173
リース料	97,548	103,466	△ 5,918
減価償却費	129,281	115,923	13,358
雑費	1,328,301	1,050,360	277,941
経常費用計	84,619,632	78,750,796	5,868,836
評価損益等調整前当期経常増減額	11,734,270	17,363,050	△ 5,628,780
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,734,270	17,363,050	△ 5,628,780
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	797,244	258,550	538,694
経常外収益計	797,244	258,550	538,694
(2) 経常外費用			
事務所移転関連費用	0	0	0
雑損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	797,244	258,550	538,694
当期一般正味財産増減額	12,531,514	17,621,600	△ 5,090,086
一般正味財産期首残高	303,087,088	285,465,488	17,621,600
一般正味財産期末残高	315,618,602	303,087,088	12,531,514
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	315,618,602	303,087,088	12,531,514

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・無形固定資産

減価償却の方法は、法人税法施行令に定める定額法による。

減価償却資産の耐用年数は、法人税法の「減価償却資産の耐用年数に関する省令」に定めるところによる。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,195,300	1,890,000	2,195,300	0	1,890,000
退職給付引当金	14,873,000	1,790,000	0	0	16,663,000

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	14,873,000	1,790,000	0	16,663,000
事務所移転等対策積立資産	65,238,217	0	6,644,004	58,594,213
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	110,111,217	1,790,000	6,644,004	105,257,213

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	16,663,000	(0)	(0)	(16,663,000)
事務所移転等対策積立資産	58,594,213	(0)	(58,594,213)	-
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
合 計	105,257,213	(0)	(88,594,213)	(16,663,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,996,000	708,624	3,287,376
什器備品	5,044,459	2,517,083	2,527,376
ソフトウェア	8,426,900	4,406,546	4,020,354
合 計	17,467,359	7,632,253	9,835,106

5 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位：円)

京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000
建物附属設備	1,314,950
什器備品	1,130,945
ソフトウェア	1,608,141
合計	34,054,036

附属明細書

1.特定資産の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているため、内容の記載を省略する。

2.引当金の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記1（2）に記載しているため、内容の記載を省略する。

監 査 報 告

一般社団法人京都経済同友会

代表理事 村田 大介 殿

代表理事 内田 隆 殿

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為、法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類における法人の財産及び損益の状況は、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年4月6日

一般社団法人 京都経済同友会

監事

若林 卯兵衛



監事

松永 孝彦



監事

橋本 和良

